

市町地域防災計画の修正

(危機管理部危機政策課)

災害対策基本法第 42 条第 5 項に基づき、県に地域防災計画の修正報告があった市町は下表のとおりである。

市町名	修正事項				市町防災会議開催日
	令和 2 年度静岡県地域防災計画の修正		その他		
	①県が策定した防災に関する計画等	②国の防災基本計画や法改正等	③市町独自の状況	④表現の見直し等	
静岡市	○	○	○	○	令和 3 年 1 月 28 日
浜松市	○	○	○	○	令和 2 年 12 月 14 日
沼津市	○	○		○	令和 3 年 3 月 22 日
熱海市	○	○	○	○	令和 3 年 3 月(書面開催)
三島市	○	○	○	○	令和 3 年 3 月 24 日
富士宮市	○	○		○	令和 3 年 3 月(書面開催)
伊東市	○	○		○	令和 3 年 3 月 18 日
島田市	○	○	○	○	令和 3 年 3 月 18 日
富士市	○	○	○	○	令和 3 年 2 月 5 日
磐田市	○	○		○	令和 3 年 3 月(書面開催)
焼津市	○	○	○	○	令和 3 年 3 月 18 日
掛川市	○	○	○	○	令和 3 年 3 月 15 日
藤枝市	○	○	○	○	令和 3 年 3 月 10 日
御殿場市	○	○		○	令和 3 年 2 月(書面開催)
下田市	○	○	○	○	令和 3 年 3 月(書面開催)
裾野市	○	○	○	○	令和 3 年 2 月 9 日
湖西市	○	○		○	令和 3 年 1 月 27 日
伊豆市	○	○	○	○	令和 3 年 3 月(書面開催)
御前崎市	○	○		○	令和 3 年 3 月 16 日
菊川市	○	○		○	令和 3 年 3 月 22 日
伊豆の国市	○	○		○	令和 3 年 3 月(書面開催)
牧之原市	○	○	○	○	令和 3 年 3 月 19 日
函南町	○	○	○	○	令和 3 年 3 月 23 日
河津町		○			令和 3 年 3 月(書面開催)
松崎町	○	○	○	○	令和 3 年 3 月(書面開催)
清水町	○	○		○	令和 3 年 3 月(書面開催)
長泉町	○	○	○	○	令和 3 年 2 月 15 日
小山町	○	○	○	○	令和 3 年 3 月 16 日
吉田町	○	○		○	令和 3 年 3 月(書面開催)
川根本町	○	○		○	令和 3 年 3 月(書面開催)
森町	○	○	○	○	令和 3 年 3 月(書面開催)

注)「○」は修正がある項目であることを示す(一部修正の場合を含む)。

(「④：市町独自の状況に応じた修正」の内訳)

市町名	内容
静岡市	静岡市治水交流資料館「かわなび」により、同市に甚大な被害をもたらした昭和49年七夕豪雨の教訓や治水対策事業の重要性を伝え、市民の防災意識を向上することで、災害に強いまちづくりの推進を図る旨記載
浜松市	避難所における新型コロナウイルス感染症対策について記載(「避難所及び緊急避難場所における新型コロナウイルス感染症への対応方針について」(令和2年8月公表)に基づき感染症対策を実施)
熱海市	大規模・特殊災害に対応するため、市が高度な知識、技能、高度救急資機材等を有する救急隊の整備を推進する旨を記載
三島市	一般対策編を共通対策編に改称するとともに、風水害対策編、火山災害対策編及び大火災対策編を分離独立
島田市	市が、耐震基準に満たない住宅の倒壊による人的被害を防ぐため、耐震シェルター及び防災ベッドの設置・活用について啓発指導に努める旨記載
富士市	新たに風水害対策編を新設
焼津市	危険箇所周辺の建築制限について追記(がけ付近の建築制限、不適格建築物(危険住宅)の除却等に要する経費の市による助成等)
掛川市	再生可能エネルギーを活用した自立電源によるレジリエンス強化について記載(災害発生時の大規模停電に備え、市内全域で再生可能エネルギーによる発電及び蓄電設備を活用し自立電源の確保に努める)
藤枝市	計画全体を県地域防災計画と同様の構成に変更(「一般対策編」を「共通対策編」に名称変更、風水害対策編、大火災対策編及び大規模事故対策編を新設等)
下田市	総合的な地域防災力の向上を目指し、下田市国土強靱化地域計画との整合を図った重視事項(事前復興の視点を取り入れた安全・安心で魅力ある街づくり等)を明示
裾野市	計画全体を県地域防災計画と同様の構成に変更(「一般対策編」を「共通対策編」に名称変更、風水害対策編を新設等)
伊豆市	罹災証明書の迅速な発行のため、平時から専門的な知識及び経験を有する職員の育成、定期的な訓練の実施、必要な人員・会場確保等の実施体制の確保に努める旨を記載
牧之原市	同報無線デジタル化の整備完了に伴う通信施設整備改良計画の修正(デジタル式戸別受信機の整備を検討等)
函南町	町が、防災機能を有する道の駅・川の駅「伊豆ゲートウェイ函南」を地域の防災拠点「河川防災ステーション・川の駅」等として位置付け、その機能強化に努める旨記載
松崎町	津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波災害警戒区域(イエローゾーン)の指定に伴い、同法に基づく対応について明記
長泉町	災害対策上必要な事項を町民に対して周知する場合に利用する媒体として、LINEを追記
小山町	町内を流れる「鮎沢川」が水位周知河川に指定されたことに伴い、必要な対応を計画に明示
森町	震災復興計画の策定に当たり、国土強靱化地域計画との調整を図る旨記載